

令和7年度
笛吹市総合教育会議資料

英語教育推進事業について

教育委員会 学校教育課

英語教育推進事業について

1 概要

本市では、国際社会で活躍し、笛吹市の未来を拓く人材の育成につなげられるよう、令和8年度から、市内小中学校において、外国語指導助手(以下「ALT」という。)を10人から22人に増員し、児童生徒が、授業だけでなく学校行事、課外活動などにおいても日常的にALTと関わることで、英語に親しみ英語力の向上を図る「新たな英語教育プログラム」を導入します。

この取組は、外国自治体との自治体間交流協定に基づきALTを招致し任用することで、国の交付税措置の対象となり、財政的な負担を軽減しながら、ALTの充実強化を図ることができます。

令和6年度は、令和7年3月18日に「外国語指導助手受入支援及び管理業務」に係るプロポーザルを実施し、選定の結果、(株)アチーブゴールが受託事業者に決定しました。

令和7年度は、フィリピン共和国ベイ町との自治体間交流を決定し、8月1日、同町において「自治体間交流に関する覚書」の調印を行いました。

また、プログラムの具体化を進めるため、学校管理職や英語教育を専門とする教職員によるワーキンググループを設置。令和7年5月から10月にかけて、5回の検討会を開催するとともに、先進地である茨城県大洗町と同県境町へ視察を行い、本市英語教育の現状把握や課題分析、今後の在り方など、検討を重ねてきました。

現在、令和8年4月からの実施に向け、ALTの受入や配置等の準備を行っており、段階的に取組を進める中で、グローバル社会に対応できる児童生徒の育成に向け引き続き注力します。

2 今後の課題

ワーキンググループからは、次の3点について課題・問題提起がありました。

- (1) 本市の小学校では、英語教育を専門とする英語専科教員が2人配置されている。1人は八代小(境川小・芦川小兼務)、もう1人は御坂西小(御坂東小兼務)である。専科教員が配置されていない地区(石和・春日居・一宮)では、担任が英語授業を行っている場合がほとんどである。専科教員の有無は、授業づくりや英語教育への意識に学校間格差を生じさせている。

- (2) 中学校の英語は、文法の勉強などと併せ、生徒が英語力を身につけ、実践するために、英語を使うことに必然性がある場面を設定した授業づくりが大切とされているが、日本語が通じる環境下では「英語を使う必然性」が生まれにくいなど、場面設定が困難である。また、ALT が授業に参画できる割合も全英語授業の 25%程度になっていることも課題である。
- (3) 本市の中学 3 年生は、令和 6 年度の英検 IBA 調査で、英検 3 級合格レベル相当以上の生徒の割合が 15.6%（全国 52.4%）となっており、目的意識や英語への関心に課題がある。

3 課題への対応及び今後の進め方

ワーキンググループからの課題・問題提起を受け、今後、以下の取組を進めていきます。

- (1) 学校間格差をなくし、全市で英語力を向上させていくため、小学校英語専科教員の配置拡充が必要となるが、専科教員の配置を県へ要請しつつ、事業を進めながら必要な対策を検討する。
小学校においては、ALT が主たる指導者として授業を担えるよう、特別免許状の取得を構想している。
- (2) 令和 8 年度は全ての英語の授業に ALT が参加するため、以前より生徒が積極的に英語を使用する機会が増え、必然性ある場面設定もしやすくなる
と考える。さらに今後は、教育委員会主導の下、英語教員、英語専科教員
や ALT を構成員とした（仮称）「英語教育推進委員会」を設置し、場面設定
なども含め、効果的な授業づくりについて研究を進めていく。
- (3) 市内中学校に英検の準会場を設置し、英語への関心を高めるとともに受
験へのハードルを下げ、英検受験率を全国レベルに近づける。
- (4) 現在の受託事業者においては、既に県内外の複数の自治体で英語教育
推進の取組を支援し、成果を上げていることから、そのノウハウも最大
限に活用しながら、様々な英語教育プログラムを検討・実施していく。

資料1 英語教育推進事業ワーキンググループ 提言案【概要版】

1 本市の状況

(1) 児童生徒の英語力に関すること

① 令和6年度英語教育実施状況調査（中学3年生）の結果

英検3級相当以上を有する生徒の割合 本市26.2%（全国52.4%）

② 令和5年度全国学力学習状況調査 ～英語～

中学3年生の平均正答率 本市35.0%（全国45.6%）

(2) 学校教育の状況

① これまでの経過

令和2年度に小学校中学年に「外国語活動」高学年に「外国語科」が導入されて、英語教育を学校全体で進めていく機運が高まり、研究授業や授業公開など、英語に関する教員の学びが活発だったが、コロナ禍による一斉休校やオンライン授業、その後のGIGAスクール構想などにより、英語教育充実の機運が一気に下がってきている。

② A L Tの参画状況

笛吹市では令和7年度においてA L Tを13名（9月より10名）配置しており、小学校では、ほぼすべての外国語活動、外国語科の授業にA L Tが参画している。一方で中学校では、学校規模に差異があるが、週4時間の英語授業のうち1回程度の参画となっている。

2 本市の課題

(1) 小学校における課題について

①専科教員配置の有無による課題

英語専科教員は、小学校における英語授業を専門的に担当している「英語専科教員」の配置が令和7年度は、2人（5校兼務）。専科教員が配置されている学校（御坂、八代、境川、芦川）では、専科教員の専門性を基にA L Tと協働した授業が行われているが、専科教員が配置されていない地域（石和、春日居、一宮）では、担任が英語授業を行っている場合がほとんどのため、授業の事前準備やA L Tとの打ち合わせ等、担任への負担がかかるという課題はある。

総じて、笛吹市内における英語専科教員の配置の有無が、教職員の地域間、学校間の意識の差、授業力の差、A L Tの効果的な活用の差を生じさせる傾向にあるとともに、専科教員の資質向上に関わる研修体制を構築する必要性があるなど、小学校の英語教育を推進する上で大きな課題となっている。

②教員間の意識格差

小学校の英語教育は3・4年生で週1時間の「外国語活動」、5・6年生で週2時間の「外国語」の授業が位置づけられている。1・2年生の担任にとっては、英語授業を行う必要がない反面、5・6年生の担任は教科としての英語授業を行う必要があるため、学校内における教員の意識に差がある。

(2) 中学校における英語教育について

①授業づくりについて

中学校では文法を学習するとともに、「書く、読む」ことを含めて指導を行っているため、生徒は語句の並び替えや文法の説明について、理解し説明できる状況である。しかし、具体的に学習指導要領の中では、英語を使う目的・場面・状況設定の必要性がうたわれているが、英語教師は、学校生活の中で、生徒たちが英語を必然的に使用する目的・場面・状況を設定することに困難さを感じている。

また、現在のALTの配置状況では、1クラスあたり、週1時間程度の参画に留まっており、目的・場面・状況を明確にしながら、生徒が英語を使ってALTとコミュニケーションを行う機会の少なさに課題がある。

②小一中の接続（ブリッジ期間）について

小学校では高学年においても「聞く・話す」ことにより英語に慣れ親しむ活動が行われている傾向があることに対し、中学校では「読む・書く」学習が導入される。テスト等による数値評価が加わることから、習得に「正確性」が求められるところに、小学校での学習と大きなギャップを感じる生徒も少なくない。また、現状の小学校3年生から始まる「聞く」のインプット量に対し、中学校における「書く」のアウトプット量が過剰になっている傾向がうかがえる。多くの生徒が単語を見て音声化できないことや単語を綴れないといった課題に直面していることが多く、英語を習得する上での困難さ、英語嫌いに繋がっていることが考えられる。

3 ワーキンググループからの提言

(1) はじめに

本ワーキンググループでは、視察を含めて7回のワーキングを行い、本市の実情を踏まえ、今後の英語教育の方向性について、協議を行ってきた。

具体的には、本市英語教育の現状から見いだせる課題を児童生徒の実態、指導体制の実態の側面から協議するとともに、先進地域の視察を通してその課題の検討と明確化を行うことができた。

そこで、令和8年度から学校においてALTを増員する英語教育推進事業を円滑に実施するため、次の留意点について報告する。

(2) 提言の内容

① ALTの配置についての考え方

ALTの配置拡充による英語教育の充実には、授業の主軸となるJTE（日本人英語担当教員）とALTが、互いの専門性を尊重しながら協働的に授業を創りあげていくことが不可欠である。そのためには、日々の授業実践の中で互いの資質を促し合い、指導観や授業技法を共有・改善していく継続的な取り組みの積み重ねが重要となる。

まずは、新たに配置されるALTが安心して授業づくりに専念できるよう配置計画並びに学校全体で支援体制を整えることが求められる。具体的には、打合せ時間の確保、教材・指導計画の共有、授業の振り返りの場の設定が考えられる。こうした環境整備を通じて、ALTが自らの役割を理解し、児童生徒と

の信頼関係を築きながら、効果的に授業を展開できるようにすることが大切である。

さらに年度を重ねるごとにALTが日本の教育文化への理解、笛吹市での生活環境に慣れる段階を経て学校職員の一員としての自覚を高めていくことが期待される。その過程で、英語授業のみならず学校行事や地域の活動などにも参画し、教育活動全体に関わる職務の広がりを持たせていくことが望ましい。

こうした段階的な成長を通じて、学校における英語教育の質的な充実と持続的な発展が図られる。

② 小学校における英語授業の在り方について

英語専科教員は、英語の音声や表現、言語習得の専門的指導法に精通しており、学習指導要領に沿った学習活動やALTの役割の補完を担うことができる。また、ALTとの情報交換、授業に関する相談・検討の時間確保等の面からも、専科教員の増員が望ましい。併せて、専科教員とALTの配置を組み合わせることで、専科教員が学習目標に沿った授業デザインを行うとともに、ALTとの役割を補完し、「楽しさ」と「学習の系統性」の両立が図られ、長期的な児童のコミュニケーション能力の育成が期待できる。

本市の課題でもある地域による授業形態の違い、担任による指導力の差、経験によって差に対応し、すべての小学校において授業の質の平準化を確保するためには、ALTの増員とともに、英語専科教員の配置拡大及び育成が欠かせない。

ア 配置に関すること ～小学校における専科教員の配置拡充～

本市では専科教員が配置されている御坂地区・八代境川芦川地区と、担任が授業を行う石和、春日居、一宮地域がある。石和5小学校、春日居1小学校、一宮3小学校への専科教員を配置するためには、現在の御坂西小、八代小の2名の専科教員配置に加え、少なくとも4名の拡充（合計6名）が望まれる。具体的には、県への配置拡充を要望するとともに、市費負担教員や外国語授業アシスタント等を活用した配置を検討することが必要である。また、英語専科教員への負担が大きく最低持ち時間の設定や兼務校3校以内になるよう改善が望まれる。具体的には下記のような配置が考えられる。

石和西・南	1名	石和東・富士見	1名
石和北・春日居	1名	御坂西・東	1名
八代・境川・芦川	1名	一宮西・南・北	1名

このことによって、英語授業の質の向上と平準化が実現できるとともに、担任への負担が軽減され、きめ細やかな児童対応、主体的な授業づくりに専念できる環境が整い、英語教育の更なる推進が図れると思われる。

また、本事業を笛吹市にしっかりと根付かせるためにも、英語教育に関わる人材の掘り起こしや育成は欠かせないため、新たなる人材バンクの設置、後述する人材への資質向上への取り組みが必要である。

イ ALT・英語専科教員の育成体制

配置された英語専科教員・ALTがより主体的に本市学校教育に関わるためには、自らの資質向上を図りスキルアップを実感できる環境づくりが必要である。これまで本市主導によるこのような取り組みはなく、それぞれのALT派遣企業やそれぞれの学校、ALT個々の裁量により取り組んできている。令和8年度からは派遣企業が一本化されることから、ALT育成体制において変化の起点としやすい。具体的には先進地域のように市指導主事に英語の専門家を配置することや英語教育に尽力された教員OBを指導

員に位置づけること等の検討が必要である。また、各小学校に英語教育推進教員を位置づけるとともに、英語専科教員やALT、中学校の英語教員を主体とする「英語教育推進委員会」（仮称）を組織し、研究授業や情報交換などを通じ資質向上の機会を設定することも必要である。

併せて、ALTが相互に授業実践の交流や情報を共有できる仕組みづくり、組織づくりを行い、あらゆる機会にあらゆる場所で資質向上が図られる体制づくりを構築していく必要がある。

③ 中学校における英語教育の在り方について

ア 教職員の資質向上

次年度からのALT配置拡充により、ALTが授業に参画できる機会や時間が増加することから、授業における英語を介したコミュニケーションにおいて、より目的・場面・状況を意識した学びが期待される。また、前述のような小学校における英語教育の充実を並行して行うことで、中学校の授業の質の向上が必須となることも予想される。これらの変化に対応するためには、教職員の資質向上、主体的な授業づくりを行うためのノウハウが必要であることから、県の指導主事を招聘した学習会や①-イで前述した英語教育推進委員会などを組織し、ALTを活用した授業研修など、資質向上に関する取組みが望まれる。

④ 市当局、教育委員会の在り方

ア 実用英語技能検定取得推進の取り組み

本県でも甲斐市、甲府市、山梨市など多くの市町で実用英語技能検定の受験料の全額または一部負担措置を行っている自治体がある。このような取組を行うことにより、家計状況に関わらず受験ができることに加え、「受験しやすくなる」という心理的ハードルが下がり、英語学習へのモチベーションが上がるといった効果が期待される。また、英検合格者が増えることにより、地域の教育水準の向上、グローバル人材育成に直結するとともに、「英語教育に力を入れている自治体」としてアピールでき、移住促進等に期待ができる。

※参考資料【英検取得調査】R7 県教委

令和6年度 本市中学3年生 英検資格取得率 19.3% （3級相当以上取得率7.6%）

イ 英語教育充実にかかるキャッチコピーと市全体への周知

ALT増員に関する英語教育を推進するにあたり、英語教育における理念や強みを短い言葉で発信することにより、「方針浸透」「意欲喚起」「広報効果」「方向性の共有」という側面から効果が期待できる。

ウ 幼児教育及び小学校低学年における英語教育の拡充

幼児期は、音声や発音を自然に身につけやすい時期であり、ネイティブに近い発音やリズム感を吸収する絶好の機会である。将来的には、ALTが小学校低学年や幼児教育に関わり、英語に幼少期から親しむことで、学びに対するポジティブな感情を育むことへの期待が大きい。

エ ALTを活用した英語イベントの実施

ALTが会計年度任用職員となることで、夏季休業中などの長期休業中の活用にも期待ができる。前述の英語検定取得推進の取り組みにおいて、ALTを活用した実技試験の練習や講習を行うことや、イング

リッシュデイキャンプを行い、英語を深く学ぼうとする児童生徒向けのイベント実施の推進に期待したい。

特に本WGで視察を行った先進地域では、学校教育だけでなく、長期休業中を利用した「イングリッシュキャンプ」や観光で訪れる外国人向けの「歓迎セレモニー」などを行っていた。教室で学んだことを実際のコミュニケーションとして活用することで「使える英語力」の定着に繋がるとともに、文化紹介や共同生活体験などを通じて異文化理解の機会となり、多角的に世界を知るきっかけとなる。

本事業が学校教育定着後は、英語教育が市民講座などにも拡大され、地域を巻き込んだ英語教育の素地創りとなることを期待したい。

6 中間まとめに添えて

本事業の目的は、義務教育9年間の英語学習を「完結点」とせず、子どもたちが卒業後も生涯にわたり英語に親しみ、活用し続ける素地を育むことにあります。将来、社会で活躍する際に、英語を多様な「武器」として駆使し、様々な背景を持つ人々と交流し、自らの世界を広げていくことを切に願うものです。

この実現のためには、教職員の専門性向上と、地域社会全体で英語学習を支える体制構築が不可欠です。ALTと日本人教員（JTE）の連携は、授業の質向上だけでなく、教員自身の英語運用能力や指導力の向上にも繋がり、ALTの存在は、学校全体の教育力向上を促す「触媒」となると確信しております。

ALTは、英語授業のみならず、日常の学校生活を通じて子どもたちが自然に英語に触れ、親しむ環境を育みます。この取り組みは、単なる英語力向上に留まらず、異文化理解の深化や多様性への寛容な心を育むことに繋がります。私たちは英語を「教科」としてではなく、「世界とつながる道具」と位置づけ、子どもたちの可能性を広げます。笛吹市は、地域全体でグローバルな視野を育む教育を推進し、「英語教育に力を入れている市」として全国に誇れる学びの環境を整備してまいります。

英語を学ぶことは、自らの考えや感情を世界に届け、世界の人々と繋がり、共に豊かな未来を築くための手段を得ることです。多くの笛吹市の子どもたちが、将来「英語を通じて世界を知ることができた」と心から感じられる経験を、数多く積んでくれることを願ってやみません。

本市が「英語教育に力を入れている都市」として広く認知され、未来を担う子どもたちの国際的な活躍を後押しする礎となることを深く期待いたします。本事業の成功により、本市の子どもたちが世界へ雄飛するための力と自信を育むことを願い、「中間まとめ」といたします。

英語教育推進事業
ワーキンググループ中間まとめ



令和7年10月

1 英語教育推進事業ワーキンググループについて

(1) 趣旨・目的

学習指導要領の改訂により、英語教育の充実が一層求められており、特に「聞く・話す」などのコミュニケーション能力の育成に重点が置かれている。また、小学校高学年における教科としての英語の導入など、英語指導の質的転換が求められている現状がある。

こうした中、児童生徒の英語活用能力の向上を図るためには、ネイティブを含む外国語指導助手（ALT）の効果的な活用が極めて重要である。ALTは、実際の言語使用場を提供し、異文化理解を促すとともに、児童生徒の学習意欲を高める存在として、大きな役割を果たしている。

笛吹市では、ALTの増員及びその効果的配置を柱とする英語教育推進事業の実施を予定しており、これに伴う現場の実態に即した施策の検討と円滑な事業推進を図るため、小中学校の英語教育に携わる教職員によるワーキンググループ（以下WG）を設置した。

WGでは、笛吹市における英語教育の諸課題、先進地域の視察および分析、ALTの配置方針や役割の明確化、日本人教員（JT）との協働体制の在り方、ALTの資質向上などについての検討を行う。

(2) WGの体制

- ・ 市内小中学校の教職員10名（校長2名、教頭2名、教諭6名）

No	所属校	職名	委員名
1	浅川中学校	校長	河野 紳一
2	春日居小学校	校長	黒澤 秀夫
3	御坂西小学校	教頭	山下 忍
4	一宮中学校	教頭	加賀美 裕子
5	一宮南小学校	教諭	標 哲也
6	八代小学校	教諭	諏訪 あさみ
7	石和西小学校	教諭	高波 祐次
8	春日居中学校	教諭	白鳥 正博
9	御坂中学校	教諭	川井 さや加
10	石和中学校	教諭	古屋 智帆里

(3) 検討経過

- 第1回 5月21日（水） 事業概要の説明・現状分析
- 第2回 5月28日（水） 先進地域の視察 茨城県大洗町
- 第3回 6月16日（月） 英語教育における現状分析と諸課題の抽出
- 第4回 7月 7日（月） 先進地域の視察 茨城県境町
- 第5回 7月29日（火） ALT派遣予定企業との意見交換
- 第6回 8月21日（木） ALTの配置方針や役割の明確化
- 第7回 10月17日（金） 中間まとめ

2 笛吹市における英語教育の状況

(1) 全国学力学習状況調査 ～質問紙調査～

令和5年度に実施された全国学力学習状況調査質問紙調査では、小学校と中学校において、英語の勉強が好きである割合に大きな差がみられている。

また、英語の勉強は大切だと思う割合が非常に高い一方で、英語の勉強が好きか、また、将来英語に関わる職業に就きたいかという肯定的な回答にも大きな差がみられている。

要因として、中学校で

は、テストによる数値評価、入試を見据えた読み書き指導の増加など、文法や語彙の習得において「正確性」を問われる割合が増えることが、楽しんで英語を使ってきた生徒の学びの妨げになっていると考えられる。また、そうした指導が、時に実生活での活用をめざした「話す・聞く」を基盤とした言語活動に逆行し、生徒の積極性や学習意欲を削いでいる可能性もある。ALTとのやりとりを通して、英語を使用する動機付けを強化したり、必然性をもって英語を使用する機会を充実させたりすることで、正確性に捕らわれ過ぎない、使用することから定着を図る指導への移行が望まれる。

NO	質問内容	小学校			中学校		
		笛吹市	山梨県	全国	笛吹市	山梨県	全国
1	英語の勉強は好きですか	76.0	74.5	69.3	45.5	49.1	51.9
2	英語の勉強は大切だと思いますか	90.5	92.5	91.3	86.2	88.9	88.0
3	将来、積極的に英語を使うような生活をしたり職業に就いたりしたいと思いますか	52.2	54.0	52.5	34.7	34.4	36.7
4	これまで、学校の授業以外で、英語を使う機会がありましたか	44.7	46.5	46.5	24.4	29.5	30.0
5	家庭学習の課題（宿題）として、どの程度PC・タブレットなどのICT機器を使用して、英語の音声を聞いたり英語を話す練習をしたりしていますか	14.3	14.6	14.0	7.5	6.9	9.1
6	英語の授業の内容はよく分かりますか				63.3	64.8	63.9
7	英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか				87.1	88.5	87.5

(2) 児童生徒の英語力に関すること

① 令和5年度英語教育実施状況調査（中学3年生）の結果

	英語能力に関する外部試験受験生徒数の割合	CEFRA1 レベル（英検3級）相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
笛吹市	15.4%	26.2%
全国	45.7%	52.4%

令和6年度英検 IBA（中学3年生）

英検3級合格レベルの生徒の割合	英検3級以上合格レベルの生徒の割合
29.2%	5.6%

本市の中学校3年生のうち、英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒の割合は15.4%（全国45.7%）であった。

英語力を図る指標として英語教育実施状況調査（中学3年生）では、CEFRA1 レベル（英検3級以上）を有すると思われる生徒の割合は26.2%（全国52.4%）、英検 IBA 調査（中学3年生）では英

検3級相当またはそれ以上の合格レベルの生徒の割合は34.8%であり、いずれの調査でも差異はあるものの全国平均を下回っている。

② 令和5年度全国学力学習状況調査 ～英語～

英語については、全体正答率において、全国平均より10.6ポイント低い状況であり、領域別、観点別、問題形式別においても、同様の傾向がうかがえる。しかしながら、質問紙調査とのクロス集計では、「授業以外で日常的に英語を使う機会が十分にある」「授業で英語を聞いて要点をとらえる活動が行われる」「授業で英語を読んで要点をとらえる活動が行われる」の経験の有無が正答率に関係している。

分類	区分	平均正答率(%)		
		笛吹市	山梨県(公立)	全国(公立)
全体		35.0	43.0	45.6
領域	聞くこと	47.7	55.4	58.4
	読むこと	41.1	48.7	51.2
	書くこと	13.3	20.3	23.4
評価観点	知識・技能	40.2	48.4	51.5
	思考・判断・表現	29.7	36.3	38.8
問題形式	選択式	44.4	52.1	54.8
	短答式	16.4	25.6	30.1
	記述式	8.6	12.4	13.5

また、「社会的経済背景(家庭にある本の冊数)

×言語活動×英語正答率」に相関関係がなく、授業において、「自分の考えをまとめる活動や発表する場面において、文章や話の組み立てを考える」といった言語活動の経験の有無が英語正答率と相関があった。

(3) 学校教育の状況

① これまでの経過

令和2年度に小学校中学年に「外国語活動」高学年に「外国語科」が導入されて、英語教育を学校全体で進めていく機運が高まり、研究授業や授業公開など、英語に関する教員の学びが活発だったが、コロナ禍による一斉休校やオンライン授業、その後のGIGAスクール構想などにより、英語教育充実の機運が一気に下がってきており、研修への参加率が低いことに加え、近年では英語授業の公開数も見られなくなっている。

② ALTの参画状況

笛吹市では令和7年度においてALTを13名(9月より10名)配置しており、小学校では、ほぼすべての外国語活動、外国語科の授業にALTが参画している。一方で中学校では、学校規模に差異があるが、週4時間の英語授業のうち1回程度の参画となっている。

3 笛吹市における英語教育の課題

(1) 小学校における英語教育について

① 中学年から高学年の課題について

中学年ではALTを活用しながらゲームやリズム遊び等を通して五感を使いながら英語に慣れ親しむ時間として授業が行われている。一方で、本市の実態として、高学年では「外国語」の教科として位置づけられているにも関わらず、教える内容、身につけなければならない事項を明確にした授業が行われていない傾向がうかがえる。高学年であってもビンゴやゲーム等の活動を行い慣れ親しむことに重点を置いた授業づくりが行われていることが課題であり、コミュニケーションを図る素地、または、基礎となる資質・能力を育成することを目指していることを再確認することも重要である。

② 地域間格差、学校間格差

英語専科教員は、小学校における英語授業を専門的に担当しており、令和7年度は、八代小（境川小・芦川小を兼任）、御坂西小（御坂東小を兼任）への2名配置となっている。専科教員が配置されている御坂・八代地域の学校では、専科教員の専門性を基にALTと協働した授業が行われているが、担任が授業を行う必要がないため、英語の授業づくりにおける教職員の資質向上の面での課題がある。

一方で、専科教員が配置されていない地域（石和、春日居、一宮）では、担任が英語授業を行っている場合がほとんどのため、授業の事前準備やALTとの打ち合わせ等、担任への負担がかかるという課題はあるが、英語の授業づくりの資質向上の面で成果もある。

このように笛吹市内でも英語専科教員の配置の有無が、教職員の地域間、学校間の意識の差、授業力の差を生じさせる傾向にあるとともに、専科教員の資質向上に関わる研修体制を構築する必要性があるなど、小学校の英語教育を推進する上で大きな課題となっている。

③ 教員間の意識格差

小学校の英語教育は3・4年生で週1時間の「外国語活動」、5・6年生で週2時間の「外国語」の授業が位置づけられている。前述のとおり、英語専科教員が配置されていない学校や交換授業を行っていない学校では、担任が授業を行う必要があるが、1・2年生の担任にとっては、英語授業を行う必要がない。一方で5・6年生の担任は教科としての英語授業を行う必要があるため、学校内における教員の意識に差がある。

(2) 中学校における英語教育について

① 授業づくりについて

中学校では文法を学習するとともに、「書く、読む」ことを含めて指導を行っているため、生徒は語句の並び替えや文法の説明について、理解し説明できる状況である。しかし、具体的に学習指導要領の中では、英語を使う場面設定の必要性がうたわれているが、英語教師は、学校生活の中で、生徒たちが英語を必然的に使用する場面を設定することに困難さを感じている。したがって、ALTが参画する授業が増えることにより、目的・場面・状況を明確にしながら、生徒が英語を使ってALTとコミュニケーションをとることにより、「英語が話せる楽しさ」を実感する機会を多く設定していくこ

とが可能となる。

しかしながら、中学校における英語授業は週当たり、1～3年生それぞれ4時間おこなわれているが、ALTの配置が各中学校に1名となっていることから、すべての授業において、ALTが参画することが困難である。令和6年度の英語教育実施状況調査（文科省）では、本市のALT参画状況は週当たり1時間である。

②小一中の接続（ブリッジ期間）について

小学校では高学年においても「聞く・話す」ことにより英語に慣れ親しむ活動が行われている傾向があることに對し、中学校では「読む・書く」学習が導入される。テスト等による数値評価が加わることから、習得に「正確性」が求められるところに、小学校での学習と大きなギャップを感じる生徒も少なくない。また、現状の小学校3年生から始まる「聞く」のインプット量に對し、中学校における「書く」のアウトプット量が過剰になっている傾向がうかがえる。多くの生徒が単語を見て音声化できないことや単語を綴れないといった課題に直面していることが多く、英語を習得する上での困難さ、英語嫌いに繋がっていることが考えられる。

4 先進地域の取り組みについて

(1) 茨城県大洗町の視察から

① 中学校のオンライン英会話の授業視察について

大洗市では、中学校の英語の時間に年間10時間のオンライン英会話授業を位置付けている。中学1年生の授業の視察を行ったが、生徒の英語力向上に向けた有効な取組と評価されている一方で、機器環境の整備・教員の支援体制・教育課程上の位置づけや評価方法・生徒の個人差（英語力、ITリテラシー力）への対応に加え、現地講師との打ち合わせも含め導入・運用面での課題がみられた。

② 小学校のALT複数体制での授業視察について

大洗市では、小学校の外国語活動、外国語の授業において、2名のALTとJTE（専科教員）によって授業を行っている。視察における2名のALTとJTEの授業では、ALTと専科教員が場面毎に主導を切り替えるとともに、もう1名のALTが補助的に英会話場面に介入するなど、連携がうまく機能していた。

このような授業を実現している背景には、全ての小学校に英語専科教員が配置されているため、ALTとの円滑なコミュニケーションのための時間が確保されており、授業を行う上での信頼関係が構築され授業の質に直結している。

さらに、ALTの指導力が高く、指導の中心で、場面に応じてJTEが補助的役割を分担している様子もあった。視察対象のALTは非常にスキルが高く、明るく子供好きで指導経験も豊富であることがうかがえる。

③ 視察を終えて ～人事配置・運用面の課題～

大洗市では、専科の配置が全小学校に配置されている。ALTの配置充実とともに、授業を主導するJTE（専科教員）の配置も充実している。笛吹市の現状では14小学校に2名配置であるため、実現が難しい可能性もある。

笛吹市ではALT2名体制が困難なため、JTEとの密な連携がより重要である。増員するALTを効果的に活用するには、学校・行政の人事配置や教材提供の在り方の再検討が必要であることが視察から確認された。

一方で、本市でALTを派遣予定企業「アチーブゴール」のALTは、高いスキルと人柄、専科教員との連携力を有し、授業の質を高めていた。また、大洗市の教職員との協議の中では、ALTの個人差や役割分担の不均衡、予算・人事的制約、専科配置の難しさといった課題も散見され、笛吹市での導入には、持続可能性と柔軟な代替策の検討が不可欠とされている。

(2) 茨城県境町の視察から

① 小学校におけるALTの授業力とリーダーシップについて

茨城県境町では、アチーブゴールによるALT増員事業から7年が経過してきている。事業開始当初から指導主事（中学英語）によりALTへの指導を行う中で、ALT本人の授業力を高め、現在では市の考

え方においてALTがT1として授業を行っている。視察した授業におけるベテランALTは、リズム感、発音、提供教材等、どれも優れており、児童の興味関心を高めていた。また、子供たちのリスニング能力も高い様子が見られた。

また、教科書内容とリンクしたレッスンプランを繰り返し活用することで、効率的な授業運営とALT交代時の負担軽減を図っている様子もあった。

一方で、JTEは学級担任がT2として担っており、授業の補助的な位置づけであり、担任への負担が軽減されている様子もうかがえた。

② 中学校における複数指導体制の効果について

1つの授業に2名のALTが入ることで、学習者主体の授業が成立しており、生徒が積極的に英語を使う姿勢が見られた。外国人に地域にあるお勧めの日本食を紹介する場面を設定していた。ALTがT1となり、日本語を使わずに授業が展開され、ALTと教科担任の協力により、生徒が英語を休むことなくインプットする「聞く」、アウトプットする「話す」等の機会が増え、語彙力を高めていた。

③ 視察を終えて ～運用・人員配置への課題～

境町では、ALT増員から7年が経過し、その間にALTを指導主事が育成し、育成されたALTが他のALTを指導するとともに、これまで蓄積した教材を共有する体制が整っていた。また、小学校では、市の考え方としてALTをT1とする体制をとっており、担任への負担が軽減されるとともに、授業力の高いALTによる授業が展開されていた。また、質の高い授業にもう1名のALTが参画することで、ALT育成のOJTに繋がり、指導主事がいなくても自走できる体制を構築してきた。

この体制を笛吹市で実現するには、ALTを増員するだけでなく、ALTを育成する体制、レッスンプランの作成体制やそれを共有する仕組みづくりが必要とされる。また、境町のような状態を初年度から実現することは困難なため、年次計画と年次目標を定めることが重要であり、次年度からの参考になる知見を得られた。

5 ワーキンググループからの報告

(1) はじめに

本ワーキンググループでは、視察を含めて7回のワーキングを行い、本市の実情を踏まえ、今後の英語教育の方向性について、協議を行ってきた。

具体的には、本市英語教育の現状から見いだせる課題を児童生徒の実態、指導体制の実態の側面から協議するとともに、先進地域の視察を通してその課題の検討と明確化を行うことができた。

そこで、令和8年度から学校においてALTを増員する英語教育推進事業を円滑に実施するため、次の留意点について報告する。

(2) ワーキンググループからの報告

① ALTの配置についての考え方

ALTの配置拡充による英語教育の充実には、授業の軸となるJTE（日本人英語担当教員）とALTが、互いの専門性を尊重しながら協働的に授業を創りあげていくことが不可欠である。そのためには、日々の授業実践の中で互いの資質を促し合い、指導観や授業技法を共有・改善していく継続的な取り組みの積み重ねが重要となる。

まずは、新たに配置されるALTが安心して授業づくりに専念できるよう配置計画並びに学校全体で支援体制を整えることが求められる。具体的には、打合せ時間の確保、教材・指導計画の共有、授業の振り返りの場の設定が考えられる。こうした環境整備を通じて、ALTが自らの役割を理解し、児童生徒との信頼関係を築きながら、効果的に授業を展開できるようにすることが大切である。

さらに年度を重ねるごとにALTが日本の教育文化への理解、笛吹市での生活環境に慣れる段階を経て学校職員の一員としての自覚を高めていくことが期待される。その過程で、英語授業のみならず学校行事や地域の活動などにも参画し、教育活動全体に関わる職務の広がりを持たせていくことが望ましい。

こうした段階的な成長を通じて、学校における英語教育の質的な充実と持続的な発展が図られる。

② 小学校における英語授業の在り方について

専科教員は、英語の音声や表現、言語習得の専門的指導法に精通しており、学習指導要領に沿った学習活動やALTの役割の補完を担うことができる。また、ALTとの情報交換、授業に関する相談・検討の時間確保等の面からも、専科教員の増員が望ましい。併せて、専科教員とALTの配置を組み合わせることで、専科教員が学習目標に沿った授業デザインを行うとともに、ALTとの役割を補完し、「楽しさ」と「学習の系統性」の両立が図られ、長期的な児童のコミュニケーション能力の育成が期待できる。

本市の課題でもある地域による授業形態の違い、担任による指導力の差、経験によって差に対応し、すべての小学校において授業の質の平準化を確保するためには、ALTの増員とともに、英語専科教員の配置拡大及び育成が欠かせない。

ア 配置に関すること ～小学校における専科教員の配置拡充～

本市では専科教員が配置されている御坂地区・八代境川芦川地区と、担任が授業を行う石和、春日居、一宮地域がある。石和5小学校、春日居1小学校、一宮3小学校への専科教員を配置するためには、現在

の御坂西小、八代小の2名の専科教員配置に加え、少なくとも4名の拡充（合計6名）が望まれる。具体的には、県への配置拡充を要望するとともに、市費負担教員や外国語授業アシスタント等を活用した配置を検討することが必要である。また、英語専科教員への負担が大きく最低持ち時間の設定や兼務校3校以内になるよう改善が望まれる。具体的には下記のような配置が考えられる。

石和西・南	1名	石和東・富士見	1名
石和北・春日居	1名	御坂西・東	1名
八代・境川・芦川	1名	一宮西・南・北	1名

このことによって、英語授業の質の向上と平準化が実現できるとともに、担任への負担が軽減され、きめ細やかな児童対応、主体的な授業づくりに専念できる環境が整い、英語教育の更なる推進が図れると思われる。

また、本事業を笛吹市にしっかりと根付かせるためにも、英語教育に関わる人材の掘り起こしや育成は欠かせないため、新たな人材バンクの設置、後述する人材への資質向上への取り組みが必要である。

イ ALT・英語専科教員の育成体制

配置された英語専科教員・ALTがより主体的に本市学校教育に関わるためには、自らの資質向上を図りスキルアップを実感できる環境づくりが必要である。これまで本市主導によるこのような取り組みはなく、それぞれのALT派遣企業やそれぞれの学校、ALT個々の裁量により取り組んできている。令和8年度からは派遣企業が一本化されることから、ALT育成体制において変化の起点としやすい。具体的には先進地域のように市指導主事に英語の専門家を配置することや英語教育に尽力された教員OBを指導員に位置づけること等の検討が必要である。また、各小学校に英語教育推進教員を位置づけるとともに、英語専科教員やALT、中学校の英語教員を主体とする「英語教育推進委員会」（仮称）を組織し、研究授業や情報交換などを通じ資質向上の機会を設定することも必要である。

併せて、ALTが相互に授業実践の交流や情報を共有できる仕組みづくり、組織づくりを行い、あらゆる機会にあらゆる場所で資質向上が図られる体制づくりを構築していく必要がある。

このことによって、ALTの資質向上が図られるとともに主体的に学校教育に参画し、子供たちへの日常的な関わりが実現され、授業内外におけるALT活用が可能になる。

③ 中学校における英語教育の在り方について

ア 教職員の資質向上

現在、市内の中学生ではどの学年においても、週1回程度、ALTによる授業を受けている。次年度からの配置拡充により、ALTが授業に参画できる機会や時間が増加することから、授業における英語を介したコミュニケーションにおいて、より目的・場面・状況を意識した学びが期待される。また、前述のような小学校における英語教育の充実を並行して行うことで、中学校の授業の質の向上が必須となることも予想される。これらの変化に対応するためには、教職員の資質向上、主体的な授業づくりを行うためのノウハウが必要であることから、県の指導主事を招聘した学習会や①-Iで前述した英語教育推進委員会などを組織し、ALTを活用した授業研修など、資質向上に関する取り組みが望まれる。

④ 市当局、教育委員会の在り方

ア 実用英語技能検定取得推進の取り組み

本県でも甲斐市、甲府市、山梨市など多くの市町で実用英語技能検定の受験料の全額または一部負担措置を行っている自治体がある。視察を行った茨城県境町、大洗町でも同様の制度があった。このような取組を行うことにより、家計状況に関わらず受験ができることに加え、「受験しやすくなる」という心理的ハードルが下がり、英語学習へのモチベーションが上がるといった効果が期待される。また、英検合格者が増えることにより、地域の教育水準の向上、グローバル人材育成に直結するとともに、「英語教育に力を入れている自治体」としてアピールでき、移住促進等に期待ができる。

イ 英語教育充実にかかるキャッチコピーと市全体への周知

A L T増員に関する英語教育を推進するにあたり、英語教育における理念や強みを短い言葉で発信することにより、「方針浸透」「意欲喚起」「広報効果」「方向性の共有」という側面から効果が期待できる。学校教育内外にわたり方針のズレを防ぎ、一貫した指導や活動がしやすくなる。

例) ふえふき子どもたちに「世界で通じるチカラを！」

世界が教室にやってくる！ 笛吹イングリッシュ・アクション

やさしく、たのしく、国際感覚を育てるまち・ふえふき

笛吹から世界へ ～ことばでつながる新しい学び～

英語がひらく、未来への魔法 ～A L Tともに言葉の世界へ冒険にでかけよう～

世界はひとつのステージ 君の声で物語を

Let's make your dreams speak English ～夢を英語で語ろう～

ウ 幼児教育及び小学校低学年における英語教育の拡充

幼児期は、音声や発音を自然に身につけやすい時期であり、ネイティブに近い発音やリズム感を吸収する絶好の機会である。将来期には、配置されたALTが小学校低学年や幼児教育に関わり、英語に幼少期から親しむことで、将来の学習負担が軽減されるとともに、学びに対するポジティブな感情を育むことへの期待が大きい。

併せて小学校でも低学年から少しずつ英語に親しむ時間を設定していくことが有効だと考える。

エ ALTを活用した英語イベントの実施

ALTが会計年度任用職員となることで、夏季休業中などの長期休業中の活用にも期待ができる。前述の英語検定取得推進の取り組みにおいて、A L Tを活用した実技試験の練習や講習を行うことや、イングリッシュデイキャンプを行い、英語を深く学ぼうとする児童生徒向けのイベント実施の推進に期待したい。

特に本WGで視察を行った先進地域では、学校教育だけでなく、長期休業中を利用した「イングリッシュキャンプ」や観光で訪れる外国人向けの「歓迎セレモニー」などを行っていた。教室で学んだことを実際のコミュニケーションとして活用することで「使える英語力」の定着に繋がるとともに、文化紹介や共同生活体験などを通じて異文化理解の機会となり、多角的に世界を知るきっかけとなる。

本事業が学校教育定着後は、英語教育が市民講座などにも拡大され、地域を巻き込んだ英語教育の素地創りとなることを期待したい。

6 中間まとめに添えて

本ワーキンググループは、義務教育における英語教育の現状と課題を深く議論し、児童生徒が主体的に英語を用いる機会の創出こそが、その推進の鍵であるとの認識を共有いたしました。

本事業の目的は、義務教育9年間の英語学習を「完結点」とせず、子どもたちが卒業後も生涯にわたり英語に親しみ、活用し続ける素地を育むことにあります。将来、社会で活躍する際に、英語を多様な「武器」として駆使し、様々な背景を持つ人々と交流し、自らの世界を広げていくことを切に願うものです。

この実現のためには、教職員の専門性向上と、地域社会全体で英語学習を支える体制構築が不可欠です。ALTと日本人教員（JTE）の連携は、授業の質向上だけでなく、教員自身の英語運用能力や指導力の向上にも繋がり、ALTの存在は、学校全体の教育力向上を促す「触媒」となると確信しております。

少子高齢化や人口減少が進む本市において、国際的な視野を持つ人材育成は喫緊の課題であり、英語教育の充実は、子どもたちの未来を切り拓き、地域活性化にも繋がる不可欠な取り組みです。

本事業は、単なるALT増員に留まりません。教職員の資質向上、学習環境の改善、そして地域社会との連携強化といった多角的な施策を一体的に推進し、「教育の質的転換と地域の未来づくり」という共通ビジョンを発信していくことが重要です。本報告が、笛吹市の英語教育改革の確かな指針となり、子どもたちの未来を明るく照らすことを期待いたします。

ALTは、英語授業のみならず、日常の学校生活を通じて子どもたちが自然に英語に触れ、親しむ環境を育みます。この取り組みは、単なる英語力向上に留まらず、異文化理解の深化や多様性への寛容な心を育むことに繋がります。私たちは英語を「教科」としてではなく、「世界とつながる道具」と位置づけ、子どもたちの可能性を広げます。笛吹市は、地域全体でグローバルな視野を育む教育を推進し、「英語教育に力を入れている市」として全国に誇れる学びの環境を整備してまいります。

英語を学ぶことは「言語習得」以上の深い意味を持ちます。それは、世界への扉を開き、子どもたちの可能性を広げる力そのものです。英語は、まさしく「世界を知る窓」なのです。

【異文化理解の深化】

英語を通じて、世界中の人々の考え方、価値観、生活様式に触れることができます。

【挑戦する勇気の育成】

ALTなど海外の人々との交流は、新たな挑戦への自信と原動力となります。

【伝える力聞く力の育成】

自分の考えを論理的に伝え、相手を深く理解する能力は、国際社会での協働に不可欠です。

英語を学ぶことは、自らの考えや感情を世界に届け、世界の人々と繋がり、共に豊かな未来を築くための手段を得ることです。多くの笛吹市の子どもたちが、将来「英語を通じて世界を知ることができた」と心から感じられる経験を、数多く積んでくれることを願ってやみません。

本市が「英語教育に力を入れている都市」として広く認知され、未来を担う子どもたちの国際的な活躍を後押しする礎となることを深く期待いたします。本事業の成功により、本市の子どもたちが世界へ雄飛するための力と自信を育むことを願い、「中間まとめ」といたします。